

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月15日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東
 コード番号 5072 URL https://www.artforcejapan.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)持塚 隆 (TEL) 0557(45)1109
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,168	△13.0	△52	—	△56	—	△24	—
2022年12月期	4,790	8.0	127	12.4	124	12.1	90	51.3

(注) 包括利益 2023年12月期 △31百万円 (—%) 2022年12月期 85百万円 (13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△98.25	—	△2.8	△1.8	△1.3
2022年12月期	360.78	—	10.8	4.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 —百万円 2022年12月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年12月期は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,038	853	28.1	3,401.27
2022年12月期	3,067	884	28.9	3,525.57

(参考) 自己資本 2023年12月期 853百万円 2022年12月期 884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	84	△97	△151	657
2022年12月期	288	△119	9	821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,160	8.9	24	—	17	—	10	—	41.07
通期	4,574	9.7	93	—	78	—	53	—	211.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、当決算短信【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	251,000株	2022年12月期	251,000株
2023年12月期	—株	2022年12月期	—株
2023年12月期	251,000株	2022年12月期	251,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,065	△17.9	△97	—	△56	—	△5	—
2022年12月期	3,734	5.3	3	△92.5	79	△49.2	75	△45.2

(注) 包括利益 2023年12月期 △11百万円（—％） 2022年12月期 70百万円（△53.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△20.94	—	△0.6	△2.0	△3.2
2022年12月期	301.32	—	8.3	2.8	0.1

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年12月期は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	2,765	933	933	933	33.8	3,719.82	3,719.82	
2022年12月期	2,947	945	945	945	32.1	3,766.81	3,766.81	

(参考) 自己資本 2023年12月期 933百万円 2022年12月期 945百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、当決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みがみられるが雇用・所得環境が改善する下で、個人消費の持ち直しや雇用情勢は持ち直しの動きがみられたことや円安を背景としたインバウンド需要の回復により、緩やかな回復が続くことが期待されますが、人件費や原材料コストの増加に伴う物価高や人手不足による供給制約等のマイナス影響が懸念材料となっています。また、国外では、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、中東・ウクライナ地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。当社グループの主な事業分野である戸建住宅建築業界においても、建築資材の高騰や人員の不足、さらには金融政策の見直しによる住宅ローン金利への影響等により、2024年1月31日公表の2023年12月新設住宅着工統計において住宅着工戸数総計が前期比 39,906戸減少(前期比 4.6%減)となり「持家」につきましては同 28,935戸減少(同 11.4%減)、「貸家」につきましては同 1,186戸減少(同 0.3%減)、「分譲住宅(一戸建)」につきましては同 9,188戸減少(同 3.6%減)となっており、戸建住宅の需要への影響が懸念される状況が強まっております。

このような事業環境のなか、顧客との関係強化を図るため、これまで当社が築いてきた施工品質を中心とした技術の向上に加え、顧客の需要を的確に捉えることに尽力し、エンドユーザーへの更なる安全安心な住宅を提供に資するサービス体制の強化を進めてまいりました。また、中核事業の地盤改良工事において当社が施工可能な工法数は20を超えておりますが、現在は環境パイルという防腐防蟻処理を施した木材を使用し、高耐久性を確保した杭を積極的に活用しております。今後もSDGsを踏まえた技術を取り入れ、サステナブルな社会の実現に寄与すべく、技術力の向上を図り、昨今の経済情勢を踏まえ、材料選択を含めた工法の最適化と外注先との連携強化を進めてまいります。工事部門においては、より一層の生産性向上を図り、原価低減の実現に努め、持続的な成長と企業価値の向上の実現を目指します。

なお、当連結会計年度におきましては、新設住宅着工戸数が減少しており、売上高が前年比減収となった結果、利益面におきましても、原材料や資源価格の値上がり分を吸収することができず売上総利益も減少となり、営業損失となったものです。

当連結会計年度における経営成績は、売上高 4,168,466千円(前期比 13.0%減)、営業損失 52,492千円(前年同期は営業利益 127,264千円)、経常損失 56,280千円(前年同期は経常利益 124,295千円)、親会社株主に帰属する当期純損失 24,661千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益 90,554千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、工事の受注単価については上昇傾向を維持したものの、資材価格を始めとする工事原価全体の物価上昇や新設住宅着工戸数が大きく減少した影響により、当事業の業績は売上高 3,044,806千円(前期比 16.0%減)、セグメント利益は 127,828千円(前期比 50.9%減)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、営繕工事は概ね堅調に推移いたしました。一方、住宅建築工事および公共工事は工期延長の影響などがあり、当事業の業績は売上高 872,575千円(前期比 2.2%減)、セグメント利益は 62,054千円(前期比 33.9%減)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、主に仮設材レンタル業において、下水道および道路のインフラ関連補修や整備など公共工事の予算執行が堅調に推移し、一定の需要が増加いたしました。資材価格をはじめとする物価高騰など各種整備費用の値上がり分を吸収するまでに至らず、当事業の業績は売上高 272,973千円(前期比 6.5%減)、セグメント利益は 25,531千円(前期比 15.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 1,661,054千円となり、前連結会計年度末と比較して 76,796千円減少いたしました。その主な内容は「現金及び預金」が 162,636千円減少、「電子記録債権」が 12,000千円増加、「未成工事支出金」が 55,407千円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、1,377,193千円となり、前連結会計年度末と比較して 48,017千円増加いたしました。その主な内容は、有形固定資産が 23,607千円減少、「のれん」が 42,132千円増加、「繰延税金資産」が 32,150千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、3,038,248千円となり、28,779千円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 1,449,902千円となり、前連結会計年度末と比較して 6,177千円増加いたしました。その主な内容は「1年内返済予定の長期借入金」が 29,674千円増加、「契約負債」が 25,057千円増加、「工事未払金」が 21,778千円減少、「リース債務」が 12,525千円減少、「未払法人税等」が 13,178千円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は 734,627千円となり、前連結会計年度末と比較して 3,757千円減少いたしました。その主な内容は「長期借入金」が 34,618千円増加、「退職給付に係る負債」が 6,967千円増加、「リース債務」が 45,433千円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は 2,184,529千円となり、2,420千円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 853,718千円となり、前連結会計年度末に比較して 31,200千円減少となりました。その内容は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより「利益剰余金」が 24,661千円減少、「その他有価証券評価差額金」が 6,538千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の28.9%から当連結会計年度末は、28.1%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 164,237千円減少し、657,012千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、84,447千円(前期は 288,666千円の増加)となりました。これは主に、「減価償却費」202,585千円などの増加要因と、「税金等調整前当期純損失」24,690千円、「棚卸資産の増加額」38,740千円、「仕入債務の減少額」45,430千円、「法人税等の支払額」35,869千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出された資金は、97,108千円(前期は 119,476千円の支出)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」110,344千円、「連結範囲の変更を伴う株式取得による支出」63,011千円などの減少要因と、「保険積立金の解約による収入」20,135千円、「投資有価証券の売却による収入」43,717千円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出された資金は、151,576千円(前期は 9,391千円の収入)となりました。これは「長期借入れによる収入」70,000千円の増加要因と、「長期借入金の返済による支出」89,453千円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」132,122千円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	24.7	27.5	28.9	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	5.1	3.8	5.0	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	17.9	17.1	4.8

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きは継続するものの、金融資本市場の変化や、物価上昇圧力、人手不足の深刻化などによる先行き不透明な状況が続くものと予想しています。

このような中、当社が主に属する戸建住宅建設業界では、新設住宅着工戸数は2024年も対前年比マイナス基調で推移すると考えられ、円安等の影響による各種資材の高騰や金融引締め等による金利上昇を受け、戸建住宅の市場への影響が懸念されるものと予想されます。

こうした経済環境の下で、技術者の高齢化による働き手の減少等の課題や売上原価率の上昇を抑えるべく様々な施策を実行しつつ、中長期的成長に向けて既存顧客の取引拡大と新規顧客の獲得を実践することによる収益力の拡大と、工事採算性を重視した施工管理と品質・技術の向上を兼ね備えた受注方針を徹底し、安全・安心な企業の構築を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

以上から、翌連結会計年度においては、売上高 4,574百万円(前期比 9.7%増)を見込んでおり、利益に関しては、営業利益 93百万円(前年同期は営業損失 52百万円)、経常利益 78百万円(前年同期は経常損失 56百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益 53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 24百万円)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当は無配を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,484	711,847
受取手形・工事未収入金等及び契約資産	640,360	647,405
電子記録債権	125,654	137,655
未成工事支出金	21,074	76,482
商品	3,075	3,603
原材料及び貯蔵品	10,270	7,655
未収入金	15,160	24,637
前渡金	15,031	145
その他	34,481	53,054
貸倒引当金	△1,740	△1,432
流動資産合計	1,737,851	1,661,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,568	108,800
機械装置及び運搬具(純額)	129,481	131,007
土地	462,604	501,299
リース資産(純額)	331,560	280,208
その他(純額)	18,120	11,412
有形固定資産合計	1,056,335	1,032,727
無形固定資産		
ソフトウェア	1,874	3,868
ソフトウェア仮勘定	1,243	—
のれん	—	42,132
その他	1,650	1,623
無形固定資産合計	4,768	47,624
投資その他の資産		
投資有価証券	68,719	39,576
繰延税金資産	35,041	67,191
長期前払費用	110,152	124,617
差入保証金	28,771	28,593
保険積立金	20,705	28,912
その他	14,118	20,547
貸倒引当金	△9,435	△12,596
投資その他の資産合計	268,072	296,841
固定資産合計	1,329,176	1,377,193
資産合計	3,067,027	3,038,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	396,951	375,172
短期借入金	600,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	70,848	100,522
リース債務	129,266	116,741
未払法人税等	22,098	8,920
未払金	66,629	55,838
未払費用	98,167	93,725
契約負債	26,333	51,390
賞与引当金	9,177	8,620
工事損失引当金	188	—
その他	24,064	28,969
流動負債合計	1,443,724	1,449,902
固定負債		
長期借入金	406,255	440,873
リース債務	239,870	194,436
退職給付に係る負債	92,259	99,226
その他	—	90
固定負債合計	738,384	734,627
負債合計	2,182,108	2,184,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	828,224	803,562
株主資本合計	879,204	854,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,715	△823
その他の包括利益累計額合計	5,715	△823
純資産合計	884,919	853,718
負債純資産合計	3,067,027	3,038,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,509,622	3,917,112
兼業事業売上高	280,742	251,354
売上高合計	4,790,364	4,168,466
売上原価		
完成工事原価	3,670,113	3,223,891
兼業事業原価	185,877	175,763
売上原価合計	3,855,990	3,399,655
売上総利益		
完成工事総利益	839,509	693,220
兼業事業総利益	94,865	75,590
売上総利益合計	934,374	768,811
販売費及び一般管理費	807,109	821,304
営業利益又は営業損失(△)	127,264	△52,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,691	2,388
受取保険金	233	6,278
助成金収入	6,057	1,781
その他	6,827	4,449
営業外収益合計	15,809	14,897
営業外費用		
支払利息	16,851	17,721
その他	1,926	962
営業外費用合計	18,778	18,684
経常利益又は経常損失(△)	124,295	△56,280
特別利益		
固定資産売却益	6,711	13,533
投資有価証券売却益	—	18,424
補助金収入	—	550
特別利益合計	6,711	32,508
特別損失		
固定資産圧縮損	—	550
固定資産売却損	291	368
特別損失合計	291	918
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	130,715	△24,690
法人税、住民税及び事業税	40,317	24,347
法人税等調整額	△156	△24,376
法人税等合計	40,161	△28
当期純利益又は当期純損失(△)	90,554	△24,661
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	90,554	△24,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	90,554	△24,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,724	△6,538
その他の包括利益合計	△4,724	△6,538
包括利益	85,830	△31,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,830	△31,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,980	737,669	788,649	10,439	10,439	799,088
当期変動額						
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	90,554	90,554	—	—	90,554
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	△4,724	△4,724	△4,724
当期変動額合計	—	90,554	90,554	△4,724	△4,724	85,830
当期末残高	50,980	828,224	879,204	5,715	5,715	884,919

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,980	828,224	879,204	5,715	5,715	884,919
当期変動額						
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	△24,661	△24,661	—	—	△24,661
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	△6,538	△6,538	△6,538
当期変動額合計	—	△24,661	△24,661	△6,538	△6,538	△31,200
当期末残高	50,980	803,562	854,542	△823	△823	853,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	130,715	△24,690
減価償却費	218,396	202,585
のれん償却額	8,738	3,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,417	2,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,624	△1,831
工事損失引当金の増減額(△は減少)	188	△188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,296	5,585
受取利息及び受取配当金	△2,691	△2,388
支払利息	16,851	17,721
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,419	△13,165
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,424
固定資産圧縮損	—	550
補助金収入	—	△550
売上債権の増減額(△は増加)	33,534	18,765
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,097	△38,740
仕入債務の増減額(△は減少)	32,529	△45,430
契約負債の増減額(△は減少)	△88,809	25,057
その他	7,479	5,288
小計	364,114	135,599
利息及び配当金の受取額	2,691	2,387
利息の支払額	△16,913	△17,670
法人税等の支払額	△61,225	△35,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,666	84,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,701	△110,344
有形固定資産の売却による収入	8,512	15,886
無形固定資産の取得による支出	△1,743	△2,170
投資有価証券の取得による支出	△6,086	△6,054
投資有価証券の売却による収入	—	43,717
保険積立金の解約による収入	—	20,135
連結範囲の変更を伴う株式取得による支出	—	△63,011
貸付金の回収による収入	—	11,652
その他	1,542	△6,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,476	△97,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	235,800	70,000
長期借入金の返済による支出	△68,828	△89,453
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△157,580	△132,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,391	△151,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,581	△164,237
現金及び現金同等物の期首残高	642,668	821,250
現金及び現金同等物の期末残高	821,250	657,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた 34,824千円は「その他」14,118千円、「保険積立金」20,705千円として組替えております。

(企業結合等関係)

(株式取得による株式会社サカジオの完全子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サカジオ

事業の内容 地質調査業

② 企業結合を行った主な理由

サカジオは創業以来、ボーリング技術による地質調査を主とし、事業の展開を行ってまいりました。永きに渡る信頼と実績を積み重ね、優れた人材を強みとして強固な顧客基盤を築き、事業を通して地域の皆様の生活基盤や環境に貢献してまいりました。当社は地盤改良工事を中心に、地盤調査やクレーン作業など、様々な要望に対応できる体制を構築し事業を展開してきました。サカジオを子会社化することにより、同社の持つ地質調査におけるボーリングスキルのノウハウと、当社の顧客基盤が掛け合わさることで、多大なる相乗効果を生み出し互いの発展に繋がっていくと期待して、当社グループの企業価値に更なる向上を資すると判断し、本件株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2023年8月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 70,000千円

取得原価 70,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 24,904千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

45,142千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 93,664千円

固定資産 63,551千円

資産合計 157,215千円

流動負債 70,754千円

固定負債 61,603千円

負債合計 132,357千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地盤改良工事ならびに調査および保証を行う「地盤改良事業」、住宅建築工事ならびに営繕工事および公共工事を行う「建築事業」、建設資材のレンタル業およびクレーン工事を行う「その他事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、負債については、内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,624,109	885,512	276,763	4,786,386	—	4,786,386
その他の収益(注) 3	—	—	3,978	3,978	—	3,978
外部顧客への売上高	3,624,109	885,512	280,742	4,790,364	—	4,790,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	6,256	11,289	17,665	△17,665	—
計	3,624,279	891,769	291,982	4,808,030	△17,665	4,790,364
セグメント利益	260,265	93,863	30,099	384,228	△256,964	127,264
セグメント資産	1,167,746	494,364	546,514	2,208,624	858,403	3,067,027
その他の項目						
減価償却費	155,151	16,670	39,796	211,618	6,777	218,396
のれん償却額	—	8,738	—	8,738	—	8,738
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	175,944	25,209	36,279	237,433	40,601	278,035

(注) 1. セグメント利益の調整額△256,964千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額 858,403千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

4. 会計方針の変更に記載したとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

5. 減価償却費の調整額 6,777千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 40,601千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,044,806	872,305	248,274	4,165,357	—	4,165,357
その他の収益(注) 3	—	—	3,109	3,109	—	3,109
外部顧客への売上高	3,044,806	872,305	251,354	4,168,466	—	4,168,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270	21,619	21,889	△21,889	—
計	3,044,806	872,575	272,973	4,190,356	△21,889	4,168,466
セグメント利益	127,828	62,054	25,531	215,414	△267,907	△52,492
セグメント資産	1,122,110	563,261	599,623	2,284,996	753,251	3,038,248
その他の項目						
減価償却費	130,834	18,437	48,674	197,947	4,638	202,585
のれん償却額	3,009	—	—	3,009	—	3,009
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	68,901	19,918	81,625	170,445	34,000	204,445

- (注) 1. セグメント利益の調整額△267,907千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額 753,251千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業損失)と一致しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。
4. 減価償却費の調整額 4,638千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34,000千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	地盤改良事業	建築事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,738	—	—	8,738
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	地盤改良事業	建築事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,009	—	—	—	3,009
当期末残高	42,132	—	—	—	42,132

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,525.57円	3,401.27円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	360.78円	△98.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年12月期は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	884,919	853,718
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	884,919	853,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	251,000	251,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	90,554	△24,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	90,554	△24,661
普通株式の期中平均株式数(数)	251,000	251,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。